第1号様式(第2条関係)
第1表(日本工業規格A列4番)

事　業　概　況　報　告　書

事　業　概　況　総　括　表

(　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで)

あて

住　　所
事業者名
代表者名(役職名及び氏名)

経営形態及び資本金

経営形態(該当事項を○で囲むこと。)		資本金			株式		
	株式会社　組　合		資本金の額	千円		発行する株式の総数	株
	合名会社　個　人		当期中の増減額	千円			
	合資会社　公益法人		株主(社員又は組合員)数	人		発行済株式の総数	株
	合同会社　その他						

主な株主(所有株式数の多い順に10名を記載すること。)

株主名	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)	株主名	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)

役　　員

	役職名	氏名	常勤非常勤の別	所有株式数(株)又は出資額(円)	発行済株式総数又は出資総額に対する割合(%)
取締役(理事)等					
監査役(監事)等					

経営している事業

事業の名称	従業員数(人)	営業収入(売上高)構成比率(%)	事業の名称	従業員数(人)	営業収入(売上高)構成比率(%)
			計		100%

備考
1　従業員数は、給与支払の対象となつた月払支給人員(日日雇い入れられる者、2月以内の期間を定めて使用される者及び試みに使用される者をいう。)にあつては、22人日を1人として換算)の当該事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。
2　会社法(平成17年法律第86号)第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社にあつては、「監査役」を「執行役」とすること。

第2表（日本工業規格A列4番）

港湾運送事業実績総括表

（　年　月　日から　年　月　日まで）

住　所

事業者名

区分				
取扱貨物量又は件数	一般港湾運送事業	船内荷役	自営した量（トン）	
			下請させた量（トン）	
		はしけ運送	自営した量（トン）	
			下請させた量（トン）	
		沿岸荷役	自営した量（トン）	
			下請させた量（トン）	
		いかだ運送	自営した量（トン）	
			下請させた量（トン）	
	港湾荷役事業	直請した量	自営した量（トン）	
			下請させた量（トン）	
		下請した量（トン）		
	はしけ運送事業	直請した量	自営した量（トン）	
			下請させた量（トン）	
		下請した量（トン）		
	いかだ運送事業	直請した量	下請させた量（トン）	
			下請させた量（トン）	
		下請した量（トン）		
	検数事業（トン）			
	鑑定事業（件）			
	検量事業（トン）			
損益	営業収益（千円）			
	営業費（千円）			
	営業損益（千円）			
	営業収支率（％）			
営業成績に影響を及ぼした重要な事項				

備考

取扱貨物量は、港湾運送事業法施行規則（昭和34年運輸省令第46号）第11条の6に規定する算出方法により算出し、小数点1位以下を4捨5入して、整数で記入すること。